

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>23,543,546</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,610,704</b>
現金及び預金	6,800,555	支払手形	441,192
受取手形	180,315	買掛金	2,901,007
売掛金	11,152,220	1年以内返済予定の 長期借入金	2,000,000
商品	2,788,725	リース債務	285,591
製品	1,313,820	未払金	1,489,165
仕掛品	254,147	未払費用	83,758
原材料	753,822	未払法人税等	3,890
貯蔵品	17,868	前受金	139,379
前渡金	130,735	預り金	35,769
前払費用	18,621	賞与引当金	661,272
その他	132,713	その他	569,677
<b>固定資産</b>	<b>90,796,529</b>	<b>固定負債</b>	<b>86,258,056</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,717,607</b>	長期借入金	70,000,000
建物	1,850,983	リース債務	1,004,596
構築物	99,380	繰延税金負債	15,209,883
機械及び装置	1,506,072	資産除去債務	6,602
車両運搬具	1,130	その他	36,974
工具器具及び備品	105,159	<b>負 債 合 計</b>	<b>94,868,761</b>
土地	1,783,988	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	370,893	<b>株主資本</b>	<b>19,471,314</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>84,961,181</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
のれん	28,843,307	<b>資本剰余金</b>	<b>18,298,058</b>
ソフトウェア	295,246	資本準備金	100,000
製造販売権	55,820,187	その他資本剰余金	18,198,058
その他	2,440	<b>利益剰余金</b>	<b>1,073,255</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>117,739</b>	その他利益剰余金	1,073,255
投資有価証券	287	繰越利益剰余金	1,073,255
その他	117,452	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,471,314</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>114,340,075</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>114,340,075</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		29,776,105
売上原価		15,249,269
売上総利益		14,526,835
販売費及び一般管理費		10,310,854
営業利益		4,215,981
営業外収益		
受取利息	61	
受取奨励金	5,082	
業務受託料	3,338	
その他	2,094	10,576
営業外費用		
支払利息	1,206,717	
支払手数料	448,938	
その他	1,049	1,656,706
経常利益		2,569,851
特別損失		
固定資産除却損	12,210	
火災損失	1,006,972	1,019,182
税引前当期純利益		1,550,669
法人税、住民税及び事業税	3,844	
法人税等調整額	1,116,162	1,120,007
当期純利益		430,662

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### ② 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	13年～38年
構築物	10年～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	3年～5年
工具器具及び備品	3年～5年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、定額法によって償却を実施している無形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

のれん	20年
ソフトウェア	3年～5年
製造販売権	10年～25年

ソフトウェアは自社利用のものであり、社内における利用可能期間で償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に医薬品の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得した時点で充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	6,777,550 千円
売掛金	10,836,007 "
建物	1,818,782 "
土地	1,783,988 "
合計	21,216,329 千円

#### (2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	2,000,000 千円
長期借入金	70,000,000 "
合計	72,000,000 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,274,588 千円
構築物	75,725 "
機械及び装置	2,987,841 "
車両運搬具	19,103 "
工具器具及び備品	736,103 "
合計	6,093,362 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	17,842 千円
短期金銭債務	39,524 "

#### 4. コミットメントライン契約

当社は金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。

借入コミットメントの総額	5,000,000 千円
借入実行残高	—
差引未実行残高	5,000,000 千円

#### 5. 財務制限条項

長期借入金 72,000,000 千円 (1年以内返済予定の長期借入金 2,000,000 千円を含む)には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、当社は期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければなりません。なお、2022年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 各中間期末及び本決算期末におけるネット・レバレッジ・レシオにおいて、2期連続で下記期間毎に定められた数値を超えないこと。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2022年3月期	6.65
2022年9月期	6.45
2023年3月期	6.25
2023年9月期	5.95
2024年3月期	5.65
2024年9月期	5.45
2025年3月期	5.25
2025年9月期	4.95
2026年3月期	4.65
2026年9月期	4.45

ただし、持株会社の東京証券取引所への上場が承認された場合は、下表の通り適用ネット・レバレッジ・レシオが緩和されることとなっております。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2022年9月期	7.50
2023年3月期	7.30
2023年9月期	6.90
2024年3月期	6.60
2024年9月期	6.30
2025年3月期	6.10
2025年9月期	5.80
2026年3月期	5.40
2026年9月期	5.20

なお、ネット・レバレッジ・レシオとは、以下の算式で算出されるものをいいます。  
対象期間末のネット有利子負債残高 (有利子負債残高-現預金及び現金同等物残高) ÷ 対象期

間末を終期とする過去 12 ヶ月間の EBITDA\*

\* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 長期前払費用償却費 + その他償却費 + 契約で定める一過性費用 + 減損に伴う損失 + 売上割戻等控除額 ±決算調整に係るその他の項目 + エクイティキュア出資相当額（1回目及び2回目のエクイティキュア出資に限る。）

- (2) 本決算期末における連結ベースの当期純利益（当期純利益については、一時的に発生する費用を加算するものとする。）が赤字となる状態が2期連続しないこと。
- (3) 本決算期末の連結ベース及び借入人の単体での貸借対照表上の純資産勘定を正の値に維持すること。
- (4) エクイティキュア出資は、通算して3回を上限とする。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,932,322 千円
研究開発費	663,426 "
未払費用	28,090 "
賞与引当金	228,800 "
建物等評価損	268,226 "
棚卸資産	64,770 "
未払金	36,425 "
その他	91,638 "
繰延税金資産合計	3,313,699 千円
繰延税金負債	
製造販売権	△18,014,425 千円
土地評価益	△509,158 "
繰延税金負債合計	△18,523,583 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△15,209,883 千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

種類	会社等の名称 (注4)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	AYM HD株式会社	被所有 間接 100%	担保の被提 供 被債務保証 役員の兼任	当社の銀行借入に 対する担保の被提 供(注1)	21,041,895	—	—
				当社の銀行借入に 対する被債務保証 (注3)	72,000,000	—	—
親会社	あゆみ製薬ホー ルディングス株 式会社	被所有 直接 100%	担保の被提 供 被債務保証 役員の兼任	当社の銀行借入に 対する担保の被提 供(注2)	21,136,981	—	—
				当社の銀行借入に 対する被債務保証 (注3)	72,000,000	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 担保の被提供資産の内訳は下記のとおりであります。

現金及び預金	8,381 千円
関係会社株式	21,033,514 〃
合計	21,041,895 千円

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 担保の被提供資産の内訳は下記のとおりであります。

現金及び預金	103,467 千円
関係会社株式	21,033,514 〃
合計	21,136,981 千円

なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。

4. AYM HD株式会社は2022年4月1日付で同社を存続会社として、あゆみ製薬ホールディングス株式会社を吸収合併し、社名をあゆみ製薬ホールディングス株式会社へ変更しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	0円72銭
1株当たり当期純利益	0円02銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。